

国関整企画第16号
令和6年4月26日

横浜市長
山中 竹春 様

国土交通省関東地方整備局長
藤巻 浩之
(公印省略)

直轄事業の事業計画等（横浜市関連分）について（通知）

平素から国土交通省直轄事業の推進にあたり、御高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当地方整備局における令和6年度事業計画等のうち、貴市関連分について、別紙のとおりお知らせいたします。

(事業計画等は現時点における予定であり、今後変更する可能性があります。)

事務担当：（全 般）	企画部 企画課 企画第一係
（道 路）	道路部 道路計画第一課 計画第一係
（港 湾）	港湾空港部 港湾管理課 管理係

令和6年度当初 横浜市における負担額 総括表

(単位：千円)

事業区分	負担基本額	地方負担額
河川関係	-	-
道路関係	9,430,000	3,269,164
公園関係	-	-
港湾関係 (港湾海岸事業を含む。)	25,001,000	8,161,000
空港関係	-	-
合計	34,431,000	11,430,164

※端数処理の関係上、合計と一致しないことがある。

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(幹線道路ネットワーク整備)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (金沢～戸塚)	L=8.9km	7,920	2,980,000	600,000	410,000	10,000	0	0	4,000,000	1,333,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 栄・戸塚地区改良工 栄IC・JCT橋梁上部工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約47%
国道468号	首都圏中央連絡自動車道 (横浜湘南道路)	L=7.5km	5,700	3,074,000	296,000	22,000	8,000	0	0	3,400,000	1,133,333	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 栄地区ほか用地買収 工事推進: 小雀地区改良工 横湘トンネル工	用地進捗率:約99% 事業進捗率:約61%
国道246号	都筑青葉地区環境整備	L=4.5km	590	37,000	171,500	240,000	1,500	0	0	450,000	150,000	調査推進: 調査設計 用地買収推進: 新石川地区用地買収 工事推進: 環境整備	用地進捗率:約86% 事業進捗率:約88%
国道357号	東京湾岸道路 (神奈川県区間)	L=35.1km	3,190	0	95,000	0	0	0	0	95,000	31,666	調査推進: 調査設計	用地進捗率:約96% 事業進捗率:約53%
合 計				6,091,000	1,162,500	672,000	19,500	0	0	7,945,000	2,648,332		残事業費:約3,240億円

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

改築事業(防災対策等)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道1号	神奈川湘南1号環境対策	L=6.0km	-	7,000	3,000	0	0	0	0	10,000	3,333	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
国道16号	神奈川116号環境対策	L=72.2km	-	210,000	10,000	0	0	0	0	220,000	73,333	調査推進: 調査設計: 工事推進: 環境対策工	
合 計				217,000	13,000	0	0	0	0	230,000	76,666		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注) 備考欄の用地進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の事業進捗率は、令和6年3月31日時点である。

(注) 備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注) 都道府県及び政令市をまたぎ実施する事業の事業規模、全体事業費、用地進捗率、事業進捗率については、他の都道府県政令市の区間を含む。

(注) 備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道15号	神奈川15号電線共同溝			12,000	19,000	0	0	0	0	31,000	15,500		
	鶴見中央(2)電線共同溝	L=0.8km	8	12,000	19,000	0	0	0	0	31,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道16号	神奈川16号電線共同溝			234,000	46,000	17,000	0	0	0	297,000	148,500		
	金沢(2)電線共同溝	L=1.1km	12	9,000	6,000	6,000	0	0	0	21,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	堀口電線共同溝	L=1.3km	11	59,000	9,000	0	0	0	0	68,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	富岡東(2)電線共同溝	L=0.8km	6	68,000	11,000	0	0	0	0	79,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	富岡東電線共同溝	L=0.8km	9	0	6,000	0	0	0	0	6,000		・調査設計	
	磯子(2)電線共同溝	L=0.4km	4	67,000	9,000	0	0	0	0	76,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	保土ヶ谷(3)電線共同溝	L=0.5km	8	23,000	5,000	11,000	0	0	0	39,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	川井電線共同溝	L=0.7km	9	8,000	0	0	0	0	0	8,000		・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
国道246号	神奈川246号電線共同溝			33,000	15,000	0	0	0	0	48,000	24,000		
	目黒電線共同溝	L=0.4km	6	33,000	15,000	0	0	0	0	48,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

電線共同溝事業

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費				
国道357号	神奈川357号電線共同溝			175,000	31,000	5,000	0	0	0	211,000	105,500		
	┌ 新磯子(2)電線 共同溝	L=0.8km	9	0	13,000	0	0	0	0	13,000		・調査設計	
	└ 新磯子(3)電線 共同溝	L=1.2km	10	68,000	8,000	0	0	0	0	76,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	┌ 福浦電線共同溝	L=1.2km	12	5,000	7,000	5,000	0	0	0	17,000		・調査設計 ・支障物移設 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
	└ 福浦(2)電線共 同溝	L=0.9km	9	102,000	3,000	0	0	0	0	105,000		・調査設計 ・本体工事(引込連系管路工事等含む)	
計				454,000	111,000	22,000	0	0	0	587,000	293,500		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の完成予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に完成予定の記載がない事業については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で完成時期を確定する予定である。

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係〔直轄〕)

交通安全事業(I種)

箇所名等	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)								地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
			内 訳						計				
			工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯工事費	事 業 車両費					
国道1号	神奈川1号交通安全対策	—	—	140,000	100,000	0	0	0	0	240,000	80,000		
	┌ 戸部地区歩道整備	—	—	140,000	20,000	0	0	0	0	160,000		調査設計 ・工事	
	└ 戸塚警察署前歩道整備	—	—	0	30,000	0	0	0	0	30,000		調査設計	
	└ 原宿交差点改良	—	—	0	50,000	0	0	0	0	50,000		調査設計	
国道15号	神奈川15号交通安全対策	—	—	60,000	40,000	0	0	0	0	100,000	33,333		
	└ 幸ヶ谷横断歩道橋整備	—	—	60,000	40,000	0	0	0	0	100,000		調査設計 ・工事	
国道16号	神奈川16号交通安全対策	—	—	140,000	20,000	0	0	0	0	160,000	53,333		
	└ 屏風ヶ浦交差点改良	—	—	140,000	20,000	0	0	0	0	160,000		調査設計 ・工事	
合 計				340,000	160,000	0	0	0	0	500,000	166,666		

(注)地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

(注)備考欄の開通予定については、事業進捗等により今後、変更する場合がある。

(注)備考欄に開通予定の記載がない区間については、完成に向けた円滑な事業実施環境が整った段階で開通時期を確定する予定である。

令和6年度当初 横浜市における事業計画(道路関係[直轄])

交通安全事業(Ⅱ種)

箇所名等		事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額(千円)							地 方 負担額	R6年度事業内容	備考
				内 訳						計			
				工事費	測 量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附带工事費	事 業 車両費				
国道1号 国道15号 国道16号 国道246号 国道357号	-	-	-	138,000	29,000	0	1,000	0	0	168,000	84,000	防護柵、区画線	
合 計				138,000	29,000	0	1,000	0	0	168,000	84,000		

(注) 地方負担額については、千円未満の端数処理の関係で合計が負担額通知と合わない場合がある。

令和6年度当初 横浜港（港湾管理者：横浜市）における事業内容等（港湾関係）

（様式1）

港湾整備事業

（単位：千円）

港名	施設名	事業規模	全体事業費 (億円)	負担基本額						計	地方 負担額	事業内容	備考
				内訳									
				工事費	測量 設計費	用地費及 補償費	船舶及機 械器具費	附帯 工事費	事業 車両費				
横浜港	～国際海上コンテナターミナル再編整備事業～												
	本牧ふ頭地区		3,800										
	岸壁(-16m)(耐震)(改良)[D5] L=400m			<<7,760,000>> <1,000,000>	<<499,000>> <1,000,000>	<<40,000>> <40,000>	<<100,000>> <100,000>		<<1,000>> <1,000>	<<8,400,000>> <1,000,000>	<<2,520,000>> <300,000>	本体工、上部工、付属工	
	荷さばき地[D5] A=212,000m2			8,760,000	499,000	40,000	100,000	0	1,000	9,400,000	2,820,000		
	新本牧ふ頭地区			<<2,820,000>>						<<2,820,000>>	<<940,000>>		
	岸壁(-18m)(耐震) L=1,000m			6,045,000	680,000	2,960,000	105,000	0	2,000	9,792,000	3,264,000	舗装工、付属工	
	荷さばき地[新本牧] A=350,000m2			<2,501,000> (480,000)	<167,000> (167,000)		<51,000> (51,000)		<1,000> (1,000)	<2,720,000> (480,000)	<816,000> (144,000)	海上地盤改良工、基礎工、本体工	令和10年代前半完成予定 ※完成に向けた円滑な事業実施環境（注2）が 整った段階で確定予定
	護岸(防波) L=1,500m			2,981,000	167,000	0	51,000	0	1,000	3,200,000	960,000		
	海上地盤改良工		(405,000)						(405,000)	(135,000)			
	計		411,000	68,000	0	8,000	0	2,000	489,000	163,000			
			<1,690,000> (200,000)	<189,000> (189,000)		<40,000> (40,000)		<1,000> (1,000)	<1,920,000> (200,000)	<864,000> (90,000)	海上地盤改良工、基礎工、本体工、裏込工		
			1,890,000	189,000	0	40,000	0	1,000	2,120,000	954,000			
			<<10,580,000>> <5,191,000> (1,085,000)	<<499,000>> <356,000> (1,085,000)	<<40,000>> <3,000,000>	<<100,000>> <304,000>		<<1,000>> <2,000>	<<11,220,000>> <5,640,000> (1,085,000)	<<3,460,000>> <1,980,000> (369,000)			
			20,087,000	1,603,000	3,000,000	304,000	0	7,000	25,001,000	8,161,000			

<>書きは令和4年度国債の令和6年度支出分で内数

<>書きは令和5年度国債の令和6年度支出分で内数

()書きは令和6年度国債の令和6年度支出分で内数

(注1) 端数処理の関係で施設毎の合計と合わない場合があります。

(注2) 「事業実施環境」とは、漁業補償の締結、公有水面埋立免許の取得、用地取得の完了、土砂処分場の確保後等といった、事業を進捗させる上で不可欠な環境のことです。